

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 8 - 34

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		新規ほたて貝増産事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係		
	管理職	職名	課長		作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道				氏名
事業の概要	ホタテ貝の水揚増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 23 年度)		
事業費					国・道支出	千円	
					地方債	千円	
					その他	千円	
					一般財源	38,000 千円	
					事業費計	38,000 千円	
実施方法	直営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業		非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武 ~ 地域産業の振興 ~					
	基本施策	3 水産業の振興					
	単位施策	1 水産資源の保護・増大					
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円	
	合計	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	9,500 千円	千円	

131

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産 (ホタテ漁場の沖合い移動)	ホタテ稚貝放流数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	ホタテ貝の水揚増産体制の確立	指標 (指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
			ホタテ稚貝放流数	目標年度	平成21年度
				目標値	53,000,000 粒
				実績値	53,000,000 粒
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	ホタテ貝漁獲量 15,000t 体制の確立	ホタテ貝漁獲量 (目標年度: 事業効果が出る平成 23 年度において 15,000t)	目標年度	平成21年度	
			目標値	15,000 t	
			実績値	14,574 t	
			達成度	97.16 %	
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	平成 20 年度本操業海域 (幌内沖 D 海域) に 53,000 千粒のホタテ稚貝を放流				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業の実施により、漁獲量15,000t体制の確立が図られ、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。
必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	ホタテ貝の増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果(推計) 53,000千粒 × 0.085(係数) = 4,505t 4,505t × 100円 / kg = 450,000千円
有効 / 概ね有効 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ホタテ貝の増産体制確立のため健苗稚貝を放流しているものであり、事業費抑制に努めている。
効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるもので、水産業の安定化には必要不可欠であり、事業主体が全体事業費の約95%を自己財源としている。
公平 / 概ね公平 / 公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず、加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠である。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続 / 現状維持			
ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立には、必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施(平成23年度迄)が必要である。			
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)